



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 雅人  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営本部長(氏名)吉友高 俊則 TEL (03)3332-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,556	△2.7	78	△89.0	101	△87.9	△18	—
19年3月期	24,199	3.0	715	40.4	834	56.4	405	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△2	87	—	—	△0.1		0.4		0.3	
19年3月期	59	15	58	28	2.2		3.3		2.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	23,350		16,693		71.5		2,770 82	
19年3月期	25,554		17,930		70.2		2,670 64	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,693百万円 19年3月期 17,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	210		△479		△1,006		4,073	
19年3月期	1,396		△134		△838		5,349	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
19年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	25	00	35	00	60	00	402	101.4	2.3
20年3月期	20	00	30	00	50	00	315	—	1.8
21年3月期(予想)	20	00	30	00	50	00	—	100.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	11,550	4.0	40	—	70	—	20	△55.2	3	32
通期	24,800	5.3	570	626.6	600	493.2	300	—	49	79

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,611,000株 19年3月期 7,611,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,586,233株 19年3月期 896,910株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,620	△2.9	68	△90.0	124	△84.9	△133	—
19年3月期	23,297	2.9	687	19.0	822	28.7	329	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△20	49	—	—
19年3月期	48	00	47	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	22,537	16,380	16,380	72.7	2,718	88		
19年3月期	24,548	17,732	17,732	72.2	2,641	11		

(参考) 自己資本 20年3月期 16,380百万円 19年3月期 17,732百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,050	4.0	20	—	70	—	30	7.9	4	98
通期	23,800	5.2	500	625.5	550	342.4	300	—	49	79

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、企業業績に支えられて回復基調を保ったものの、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷などもあって、景気の回復に減速感が強まりました。特に当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においては、6月に施行された改正建築基準法による建築確認制度見直しなどの影響により7月度以降の新設住宅着工戸数が激減し、平成19年度の新設住宅着工戸数は1,035千戸と前年同期比19.4%の大幅減となり、当企業グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような中、当企業グループにおいては営業力強化のため、営業人員を増やすとともに、住宅及び店舗・施設向けの新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、量販店向け販売の伸張はあったものの市場環境悪化の影響により、売上高は23,556百万円と前年同期に比べ642百万円(2.7%減)の減収となり、利益面では、市場競争の激化や原材料価格の高騰、さらには人員増に伴う人件費増加により、営業利益は78百万円と前年同期比637百万円(89.0%減)の減益、経常利益は101百万円と前年同期比733百万円(87.9%減)の減益と大幅減となりました。

当期純損益につきましては、連結子会社であるアルモテクノス株式会社について、照明装置やモーターの受注の遅れが発生したことから、当社の資産に計上しております同社株式の評価を見直した結果、のれん残額108百万円を一括償却することとし、特別損失に計上したこと等により18百万円の当期純損失(前年同期は405百万円の当期純利益)となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

#### (白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、地球温暖化防止の観点から一般電球を電球形蛍光灯へ切り替える動きが徐々に強まり、シャンデリアなどの販売が減少いたしました。

この結果、売上高は7,175百万円と前年同期に比べ553百万円(7.2%減)の減収となりました。

#### (蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、設備投資の増加から工場・施設向けのベースライト出荷は比較的順調に推移いたしました。住宅用のシーリングライトは新設住宅着工戸数の大幅減や製品低価格化の影響もあり出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は12,585百万円と前年同期に比べ348百万円(2.7%減)の減収となりました。

#### (高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、省エネや防犯に効果のあるセンサユニットやリモコンといった照明器具用各種機能部品が引き続き堅調であったほか、ラインナップをさらに充実させたシーリングファンやLEDを搭載したダウンライト等の出荷が好調な推移となりました。

この結果、売上高は3,795百万円と前年同期に比べ259百万円(7.3%増)の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、世界経済の減速の動きなど、景気は不透明な状況が予測されます。また、住宅投資においては、改正建築基準法により減少した住宅着工が回復に向かうものと思われませんが、しばらくは低水準が続くと考えられることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当企業グループは、6月より、圧倒的な長寿命、省電力、熱の発生少なさなど、従来の光源と比較すると多くのメリットを持ったLED光源を搭載した、インテリア及びエクステリア照明シリーズ新製品を多数発売するほか、大幅に拡充した省エネランプ製品などについて引き続き積極的な営業活動を展開してまいります。また、生産面では原材料価格の高騰を吸収し、原価低減を図るべく、合理化・効率化によるコスト削減の諸施策を推進し、業績の回復に向けて邁進する所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高24,800百万円、営業利益570百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度における資産につきましては、現金・預金及び売掛金の減少等により、前年同期に比べ2,204百万円(8.6%減)減少し23,350百万円となりました。負債につきましては、退職給付制度の変更及び退職給付信託の設定による退職給付引当金の減少等により、前年同期と比べ967百万円(12.7%減)減少し6,656百万円となりました。純資産につきましては資本政策の目的による自己株式取得等により、前年同期と比べ1,237百万円(6.9%減)減少し、16,693百万円となりました。この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ1.3ポイント改善され71.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により210百万円増加し、投資活動により479百万円減少し、財務活動により1,006百万円減少いたしました。この結果、資金は1,275百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は4,073百万円(23.9%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は210百万円(前年同期比85.0%減)となりました。この主な要因は、減価償却費614百万円及び売上債権の減少689百万円による資金の増加に対し、「①資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、退職給付引当金が1,177百万円減少したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、479百万円(前年同期比255.3%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入308百万円に対し、有形固定資産の取得による支出234百万円及び投資有価証券の取得による支出554百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,006百万円(前年同期比20.0%増)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出369百万円や自己株式の取得による支出617百万円があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 平成16年3月期	第66期 平成17年3月期	第67期 平成18年3月期	第68期 平成19年3月期	第69期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	66.2	68.3	72.5	70.2	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	35.9	47.6	38.9	21.4
債務償還年数	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.4	104.9	60.8	143.4	23.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(時価株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本としつつ、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当20円に期末配当30円を加え、年間1株当たり50円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても年間1株当たり50円(中間20円、期末30円)とする予定であります。内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.odelic.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	5,350,406		4,374,506		△ 975,899	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,190,838		4,501,431		△ 689,407	
3 有価証券		299,953		—		△ 299,953	
4 たな卸資産		3,383,831		3,901,718		517,887	
5 繰延税金資産		172,696		185,139		12,443	
6 その他		261,168		287,469		26,301	
貸倒引当金		△ 5,646		△ 5,737		△ 90	
流動資産合計		14,653,247	57.3	13,244,528	56.7	△ 1,408,719	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	10,682,449		10,761,798		79,349	
減価償却累計額		5,544,697	5,137,751	5,846,200	4,915,598	301,502	△ 222,152
(2) 機械装置及び運搬具		2,041,760		2,037,282		△ 4,477	
減価償却累計額		1,743,513	298,247	1,794,558	242,724	51,045	△ 55,523
(3) 土地	※1		2,098,147		2,098,147		—
(4) 建設仮勘定			2,936		40,285		37,349
(5) その他		2,559,768		2,694,480		134,711	
減価償却累計額		2,220,337	339,430	2,395,243	299,236	174,905	△ 40,194
有形固定資産合計			7,876,512	30.8	7,595,991	32.6	△ 280,521
2 無形固定資産							
(1) のれん			163,303		—		△ 163,303
(2) その他			1,179,168		1,099,676		△ 79,491
無形固定資産合計			1,342,471	5.3	1,099,676	4.7	△ 242,795
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,226,631		1,024,758		△ 201,872
(2) 繰延税金資産			212,613		124,839		△ 87,773
(3) その他			273,274		266,859		△ 6,414
貸倒引当金			△ 29,817		△ 6,544		23,273
投資その他の資産合計			1,682,701	6.6	1,409,913	6.0	△ 272,787
固定資産合計			10,901,686	42.7	10,105,581	43.3	△ 796,104
資産合計			25,554,934	100.0	23,350,109	100.0	△ 2,204,824

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	3,865,889		4,054,265		188,375	
2 短期借入金	※1	11,544		11,124		△ 420	
3 一年内償還社債		7,500		—		△ 7,500	
4 未払法人税等		259,000		50,789		△ 208,211	
5 賞与引当金		282,386		294,370		11,984	
6 役員賞与引当金		14,000		2,000		△ 12,000	
7 その他		977,469		1,059,914		82,444	
流動負債合計		5,417,790	21.2	5,472,463	23.4	54,672	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	45,567		33,805		△ 11,762	
2 退職給付引当金		1,471,047		293,988		△ 1,177,058	
3 役員退職慰労引当金		—		108,598		108,598	
4 その他		689,618		747,727		58,108	
固定負債合計		2,206,232	8.6	1,184,119	5.1	△ 1,022,113	
負債合計		7,624,022	29.8	6,656,582	28.5	△ 967,440	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,105,500		3,105,500		—	
2 資本剰余金		2,890,655		2,890,655		—	
3 利益剰余金		12,361,570		11,973,556		△ 388,014	
4 自己株式		△ 775,347		△ 1,393,033		△ 617,685	
株主資本合計		17,582,378	68.8	16,576,678	71.0	△ 1,005,700	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		348,532		116,849		△ 231,683	
評価・換算差額等合計		348,532	1.4	116,849	0.5	△ 231,683	
純資産合計		17,930,911	70.2	16,693,527	71.5	△ 1,237,383	
負債純資産合計		25,554,934	100.0	23,350,109	100.0	△ 2,204,824	



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高			24,199,308	100.0		23,556,718	100.0	△ 642,590		
II 売上原価			15,046,872	62.2		14,890,073	63.2	△ 156,798		
売上総利益			9,152,436	37.8		8,666,644	36.8	△ 485,791		
III 販売費及び一般管理費	※1		8,436,470	34.9		8,588,200	36.5	151,729		
営業利益			715,966	2.9		78,444	0.3	△ 637,521		
IV 営業外収益										
1 受取利息			7,469			6,947		△ 521		
2 受取配当金			75,603			22,348		△ 53,255		
3 受取賃貸料			6,706			4,560		△ 2,146		
4 その他			49,007	138,787	0.6	20,186	54,042	0.2	△ 28,821	△ 84,744
V 営業外費用										
1 支払利息			9,578			9,174		△ 404		
2 投資事業組合損失			—			1,906		1,906		
3 デリバティブ評価損			—			10,010		10,010		
4 その他			10,627	20,206	0.1	10,249	31,340	0.1	△ 377	11,134
経常利益			834,547	3.4		101,147	0.4	△ 733,400		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		1,467			—		△ 1,467		
2 投資有価証券売却益			55,882			10,214		△ 45,667		
3 貸倒引当金戻入			20,452			2,410		△ 18,042		
4 退職給付制度一部終了益			—	77,801	0.3	545,363	557,988	2.4	545,363	480,186
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		46,463			7,489		△ 38,973		
2 固定資産除却損	※4		26,564			80,946		54,381		
3 投資有価証券評価損			—			46,298		46,298		
4 のれん償却額			—			108,869		108,869		
5 会員権評価損	※5		6,900			—		△ 6,900		
6 リース解約損			—			17,303		17,303		
7 過年度退職給付費用	※6		—			23,282		23,282		
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			—	79,927	0.3	94,865	379,054	1.6	94,865	299,126
税金等調整前当期純利益			832,422	3.4		280,081	1.2	△ 552,341		
法人税、住民税及び 事業税			263,213			64,444		△ 198,768		
法人税等調整額			163,623	426,837	1.7	234,377	298,822	1.3	70,753	△ 128,015
当期純利益又は 当期純損失(△)			405,584	1.7		△ 18,740	△0.1	△ 424,325		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,313,002	△ 356,954	17,952,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 343,216		△ 343,216
取締役賞与			△ 13,800		△ 13,800
当期純利益			405,584		405,584
自己株式の取得				△ 418,392	△ 418,392
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	48,568	△ 418,392	△ 369,824
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,361,570	△ 775,347	17,582,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	476,808	476,808	18,429,011
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 343,216
取締役賞与			△ 13,800
当期純利益			405,584
自己株式の取得			△ 418,392
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 128,276	△ 128,276	△ 128,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 128,276	△ 128,276	△ 498,100
平成19年3月31日残高(千円)	348,532	348,532	17,930,911

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,361,570	△ 775,347	17,582,378
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 369,273		△ 369,273
当期純利益			△ 18,740		△ 18,740
自己株式の取得				△ 617,685	△ 617,685
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 388,014	△ 617,685	△ 1,005,700
平成20年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	11,973,556	△ 1,393,033	16,576,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	348,532	348,532	17,930,911
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 369,273
当期純利益			△ 18,740
自己株式の取得			△ 617,685
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 231,683	△ 231,683	△ 231,683
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 231,683	△ 231,683	△ 1,237,383
平成20年3月31日残高(千円)	116,849	116,849	16,693,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		832,422	280,081	△ 552,341
2		589,307	614,897	25,590
3		54,434	163,303	108,869
4		△ 83,072	△ 29,295	53,777
5		9,578	9,174	△ 404
6		△ 1,467	—	1,467
7		46,463	7,489	△ 38,973
8		26,564	80,946	54,381
9		△ 55,882	△ 10,214	45,667
10		—	46,298	46,298
11		—	10,010	10,010
12		△ 412,218	689,407	1,101,626
13		△ 44,108	△ 520,182	△ 476,073
14		△ 71,148	△ 23,183	47,965
15		720,179	194,234	△ 525,945
16		△ 225,946	△ 1,177,058	△ 951,112
17		△ 13,800	△ 14,000	△ 200
18		△ 17,121	141,182	158,304
小計		1,354,182	463,090	△ 891,092
19		82,970	29,192	△ 53,777
20		△ 9,743	△ 9,079	664
21		△ 30,422	△ 273,026	△ 242,604
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396,986	210,177	△ 1,186,809
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 304,599	△ 234,768	69,830
2		82,186	—	△ 82,186
3		—	△ 554,185	△ 554,185
4		66,870	308,130	241,259
5		20,584	1,264	△ 19,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 134,958	△ 479,559	△ 344,600
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 35,000	△ 7,500	27,500
2		△ 44,044	△ 12,182	31,862
3		△ 341,154	△ 369,105	△ 27,950
4		△ 418,392	△ 617,685	△ 199,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 838,591	△ 1,006,473	△ 167,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		423,435	△ 1,275,855	△ 1,699,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,925,923	5,349,358	423,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 5,349,358	4,073,503	△ 1,275,855

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱ 山形オーデリック㈱は、会社分割により当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 非連結子会社であったオー・エル・シー・ローデック㈱は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～17年								
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～17年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、売上総利益が7,535千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,765千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が23,454千円、営業利益が31,767千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,930千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業家計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として545,363千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額13,733千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額94,865千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は13,733千円、税金等調整前当期純利益は108,598千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,930,911千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	—————



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金                    1,000千円 建物                          26,267千円 土地                          58,128千円 計                                 85,396千円 上記に対応する債務 短期借入金                  2,916千円 (1年内返済予定の長期借入金) 長期借入金                  19,165千円 計                                 22,081千円 2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員                      27,942千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金                    1,002千円 建物                          25,282千円 土地                          58,128千円 計                                 84,413千円 上記に対応する債務 短期借入金                  2,916千円 (1年内返済予定の長期借入金) 長期借入金                  16,006千円 計                                 18,922千円 2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員                      29,194千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形                    75,695千円 支払手形                    24,069千円	※3 _____

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,379,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">713,952千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,688,680千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">256,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">390,599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">231,538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">475,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">315,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払賃借料</td><td style="text-align: right;">278,872千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は631,369千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,379,987千円	広告宣伝費	713,952千円	給料及び諸手当	2,688,680千円	業務委託費	256,279千円	賞与	390,599千円	賞与引当金繰入額	218,124千円	役員賞与引当金繰入額	14,000千円	退職給付費用	231,538千円	法定福利費	475,582千円	減価償却費	315,037千円	貸倒引当金繰入額	794千円	支払賃借料	278,872千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,384,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">697,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,837,813千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">267,044千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">402,934千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,863千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">499,502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払賃借料</td><td style="text-align: right;">259,967千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は625,034千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,384,238千円	広告宣伝費	697,672千円	給料及び諸手当	2,837,813千円	業務委託費	267,044千円	賞与	402,934千円	賞与引当金繰入額	229,863千円	役員賞与引当金繰入額	2,000千円	退職給付費用	160,106千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,733千円	法定福利費	499,502千円	減価償却費	292,601千円	貸倒引当金繰入額	2,460千円	支払賃借料	259,967千円
荷造運送費	1,379,987千円																																																		
広告宣伝費	713,952千円																																																		
給料及び諸手当	2,688,680千円																																																		
業務委託費	256,279千円																																																		
賞与	390,599千円																																																		
賞与引当金繰入額	218,124千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,000千円																																																		
退職給付費用	231,538千円																																																		
法定福利費	475,582千円																																																		
減価償却費	315,037千円																																																		
貸倒引当金繰入額	794千円																																																		
支払賃借料	278,872千円																																																		
荷造運送費	1,384,238千円																																																		
広告宣伝費	697,672千円																																																		
給料及び諸手当	2,837,813千円																																																		
業務委託費	267,044千円																																																		
賞与	402,934千円																																																		
賞与引当金繰入額	229,863千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	2,000千円																																																		
退職給付費用	160,106千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,733千円																																																		
法定福利費	499,502千円																																																		
減価償却費	292,601千円																																																		
貸倒引当金繰入額	2,460千円																																																		
支払賃借料	259,967千円																																																		
※2 固定資産売却益の内訳は、土地であります。	※2 _____																																																		
※3 固定資産売却損の内訳は、土地であります。	※3 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。																																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">9,527千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,755千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">26,564千円</td></tr> </table>	建物	9,527千円	構築物	2,586千円	機械装置	584千円	車輛運搬具	110千円	工具器具備品	13,755千円	計	26,564千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">71,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">80,946千円</td></tr> </table>	建物	1,584千円	車輛運搬具	169千円	工具器具備品	7,871千円	ソフトウェア	71,321千円	計	80,946千円																												
建物	9,527千円																																																		
構築物	2,586千円																																																		
機械装置	584千円																																																		
車輛運搬具	110千円																																																		
工具器具備品	13,755千円																																																		
計	26,564千円																																																		
建物	1,584千円																																																		
車輛運搬具	169千円																																																		
工具器具備品	7,871千円																																																		
ソフトウェア	71,321千円																																																		
計	80,946千円																																																		
※5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。	※5 _____																																																		
※6 _____	<p>※6 過年度退職給付費用は、臨時従業員に対する退職餞別金について重要性が増してきたため、当連結会計年度より退職給付引当金の対象としたことに伴うものであります。</p>																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,361	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	167,855	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	896,910	689,323	—	1,586,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 323株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 689,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,280	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 5,350,406千円	現金及び預金 4,374,506千円
有価証券 299,953千円	預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,002千円</u>
預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u>	現金及び現金同等物 4,073,503千円
現金及び現金同等物 5,349,358千円	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,902千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,172千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">14,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△680千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">172,696千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,686千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">596,682千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,396千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,377千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,163千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">788,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△137,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△438,614千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">212,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">385,310千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">△680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">680千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△240,395千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△198,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">438,614千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">385,310千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,902千円	未払事業税	23,172千円	棚卸資産の未実現損益の消去	14,390千円	その他	20,911千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△680千円	計	172,696千円	税務上の繰越欠損金	111,686千円	貸倒引当金	11,518千円	退職給付引当金	596,682千円	投資有価証券評価損	40,396千円	減損損失	1,377千円	一括償却資産	12,808千円	その他	14,163千円	計	788,633千円	評価性引当額	△137,405千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△438,614千円	計	212,613千円	繰延税金資産合計	385,310千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△680千円	繰延税金資産(流動)との相殺	680千円	計	— 千円	固定資産圧縮積立金	△240,395千円	その他有価証券評価差額金	△198,219千円	繰延税金資産(固定)との相殺	438,614千円	計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金資産純額	385,310千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,779千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,211千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">185,139千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,188千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">244,049千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,348千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,681千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,556千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">636,791千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△300,663千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">124,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,979千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△229,509千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△12,921千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△58,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">300,663千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">309,979千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	21,565千円	賞与引当金	119,779千円	未払事業税	7,211千円	棚卸資産の未実現損益の消去	7,056千円	その他	30,087千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△560千円	計	185,139千円	税務上の繰越欠損金	121,395千円	貸倒引当金	2,396千円	退職給付引当金	118,114千円	役員退職慰労引当金	44,188千円	退職給付信託	244,049千円	投資有価証券評価損	61,348千円	一括償却資産	12,681千円	その他有価証券評価差額金	19,060千円	その他	13,556千円	計	636,791千円	評価性引当額	△211,287千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△300,663千円	計	124,839千円	繰延税金資産合計	309,979千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△560千円	繰延税金資産(流動)との相殺	560千円	計	— 千円	固定資産圧縮積立金	△229,509千円	前払年金費用	△12,921千円	その他有価証券評価差額金	△58,232千円	繰延税金資産(固定)との相殺	300,663千円	計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金資産純額	309,979千円
賞与引当金	114,902千円																																																																																																																				
未払事業税	23,172千円																																																																																																																				
棚卸資産の未実現損益の消去	14,390千円																																																																																																																				
その他	20,911千円																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△680千円																																																																																																																				
計	172,696千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	111,686千円																																																																																																																				
貸倒引当金	11,518千円																																																																																																																				
退職給付引当金	596,682千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	40,396千円																																																																																																																				
減損損失	1,377千円																																																																																																																				
一括償却資産	12,808千円																																																																																																																				
その他	14,163千円																																																																																																																				
計	788,633千円																																																																																																																				
評価性引当額	△137,405千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△438,614千円																																																																																																																				
計	212,613千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	385,310千円																																																																																																																				
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△680千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	680千円																																																																																																																				
計	— 千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△240,395千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△198,219千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	438,614千円																																																																																																																				
計	— 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	385,310千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	21,565千円																																																																																																																				
賞与引当金	119,779千円																																																																																																																				
未払事業税	7,211千円																																																																																																																				
棚卸資産の未実現損益の消去	7,056千円																																																																																																																				
その他	30,087千円																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△560千円																																																																																																																				
計	185,139千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	121,395千円																																																																																																																				
貸倒引当金	2,396千円																																																																																																																				
退職給付引当金	118,114千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	44,188千円																																																																																																																				
退職給付信託	244,049千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	61,348千円																																																																																																																				
一括償却資産	12,681千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,060千円																																																																																																																				
その他	13,556千円																																																																																																																				
計	636,791千円																																																																																																																				
評価性引当額	△211,287千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△300,663千円																																																																																																																				
計	124,839千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	309,979千円																																																																																																																				
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△560千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	560千円																																																																																																																				
計	— 千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△229,509千円																																																																																																																				
前払年金費用	△12,921千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△58,232千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	300,663千円																																																																																																																				
計	— 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	309,979千円																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	住民税均等割額等	6.3%	のれん償却額	2.7%	評価性引当額の増加額	4.7%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">106.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額等	15.0%	のれん償却額	23.7%	評価性引当額の増加額	23.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%																																																																																																																				
住民税均等割額等	6.3%																																																																																																																				
のれん償却額	2.7%																																																																																																																				
評価性引当額の増加額	4.7%																																																																																																																				
その他	△1.2%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																																																				
住民税均等割額等	15.0%																																																																																																																				
のれん償却額	23.7%																																																																																																																				
評価性引当額の増加額	23.8%																																																																																																																				
その他	1.6%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7%																																																																																																																				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	367,761	898,087	530,326
債券	—	—	—
その他	17,250	32,503	15,253
小計	385,011	930,590	545,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	563	539	△ 24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	563	539	△ 24
合計	385,575	931,130	545,555

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,870	55,882	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
政府短期証券(第425回)	299,953
合計	299,953
(2) その他有価証券	
非上場株式	272,730
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	22,770
合計	295,500

## 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	299,953	—	—	—



## 当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	232,956	440,086	207,129
債券	—	—	—
その他	17,250	23,487	6,237
小計	250,206	463,574	213,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	395,194	337,848	△57,345
債券	—	—	—
その他	100,000	89,990	△10,010
小計	495,194	427,838	△67,355
合計	745,401	891,413	146,011

(注) 1 当連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は株式42,045千円であります。

2 その他は、複合金融商品でデリバティブ評価損10,010千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
308,130	10,214	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,977
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	12,367
合計	133,345

(注) 当連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理額 4,252千円を計上しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	89,990

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社は、余剰資金の有効活用を目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

## (2) 取引に対する取組方針

当社が利用するデリバティブは、元本保証型の複合金融商品でリスクの極めて少ない商品のみであります。

## (3) 取組に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

## (4) 取引に係る管理体制

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、元本保証型の複合金融商品を選択しており時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に担当役員に報告されております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	89,990	△10,010

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。  
3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、平成19年4月に適格退職年金制度の一部を確定拠出企業年金に移行するとともに、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度に換えて、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けました。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,888,794千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,711千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,423,459千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,471,047千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	4,888,794千円	②未認識数理計算上の差異	△5,711千円	③年金資産	3,423,459千円	④退職給付引当金	1,471,047千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,088,621千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">545,077千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,281,311千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">262,232千円</td> </tr> <tr> <td>④前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,755千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">293,988千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	3,088,621千円	②未認識数理計算上の差異	545,077千円	③年金資産(退職給付信託含む)	2,281,311千円	差引	262,232千円	④前払年金費用	31,755千円	⑤退職給付引当金	293,988千円																
①退職給付債務	4,888,794千円																																				
②未認識数理計算上の差異	△5,711千円																																				
③年金資産	3,423,459千円																																				
④退職給付引当金	1,471,047千円																																				
①退職給付債務	3,088,621千円																																				
②未認識数理計算上の差異	545,077千円																																				
③年金資産(退職給付信託含む)	2,281,311千円																																				
差引	262,232千円																																				
④前払年金費用	31,755千円																																				
⑤退職給付引当金	293,988千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192,782千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,044千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91,610千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,221千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,437千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	192,782千円	②利息費用	97,044千円	③期待運用収益	91,610千円	④数理計算上の差異の費用処理額	46,221千円	⑤退職給付費用	244,437千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,943千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,937千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,952千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時従業員の過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,282千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,544千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△545,363千円</td> </tr> <tr> <td>⑧その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">50,810千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△317,008千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 適格退職年金制度の一部を確定拠出企業年金に移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,856,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,314,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">545,363千円</td> </tr> </table> <p>3 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	①勤務費用	145,943千円	②利息費用	58,937千円	③期待運用収益	71,952千円	④数理計算上の差異の費用処理額	21,333千円	⑤臨時従業員の過年度退職給付費用	23,282千円	⑥退職給付費用	177,544千円	⑦退職拠出年金制度への移行に伴う損益	△545,363千円	⑧その他(注3)	50,810千円	⑨退職給付費用	△317,008千円	退職給付債務の減少	1,856,719千円	未認識数理計算上の差異	△3,246千円	年金資産の減少	1,314,602千円	退職給付引当金の減少	545,363千円
①勤務費用	192,782千円																																				
②利息費用	97,044千円																																				
③期待運用収益	91,610千円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	46,221千円																																				
⑤退職給付費用	244,437千円																																				
①勤務費用	145,943千円																																				
②利息費用	58,937千円																																				
③期待運用収益	71,952千円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	21,333千円																																				
⑤臨時従業員の過年度退職給付費用	23,282千円																																				
⑥退職給付費用	177,544千円																																				
⑦退職拠出年金制度への移行に伴う損益	△545,363千円																																				
⑧その他(注3)	50,810千円																																				
⑨退職給付費用	△317,008千円																																				
退職給付債務の減少	1,856,719千円																																				
未認識数理計算上の差異	△3,246千円																																				
年金資産の減少	1,314,602千円																																				
退職給付引当金の減少	545,363千円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②割引率 2.0%	②割引率 2.0%
③期待運用収益率 3.0%	③期待運用収益率 3.0%
④数理計算上の差異の処理年数 12年	④数理計算上の差異の処理年数 12年

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,670.64円	1株当たり純資産額	2,770.82円
1株当たり当期純利益	59.15円	1株当たり当期純損失	2.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,930,911千円	16,693,527千円
普通株式に係る純資産額	17,930,911千円	16,693,527千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	896,910株	1,586,233株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,714,090株	6,024,767株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	405,584千円	△18,740
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	405,584千円	△18,740
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,857,228株	6,535,123株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権	102,036株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において確定拠出年金移行に伴う終了益545,363千円を計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,393,775		3,651,597		△ 742,177	
2 受取手形	※3	802,685		709,415		△ 93,270	
3 売掛金	※1	4,386,088		3,753,816		△ 632,272	
4 有価証券		299,953		—		△ 299,953	
5 製品		1,853,805		2,176,712		322,906	
6 商品		862,788		1,037,234		174,445	
7 原材料		388,757		404,811		16,053	
8 仕掛品		159,203		147,816		△ 11,386	
9 貯蔵品		30,317		39,011		8,693	
10 前渡金		—		7,029		7,029	
11 前払費用		162,381		185,183		22,802	
12 繰延税金資産		112,893		146,377		33,483	
13 その他		76,512		76,820		307	
貸倒引当金		△ 3,640		△ 1,340		2,300	
流動資産合計		13,525,524	55.1	12,334,485	54.7	△ 1,191,038	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		10,175,700		10,245,459		69,759	
減価償却累計額		5,184,861	4,990,838	5,462,821	4,782,637	277,960	△ 208,200
(2) 構築物		437,457		437,817		360	
減価償却累計額		327,554	109,902	346,398	91,418	18,844	△ 18,484
(3) 機械装置		1,884,108		1,890,490		6,382	
減価償却累計額		1,608,329	275,778	1,663,493	226,996	55,164	△ 48,782
(4) 車輛運搬具		83,805		75,680		△ 8,125	
減価償却累計額		68,033	15,772	65,272	10,407	△ 2,760	△ 5,364
(5) 工具器具備品		2,520,156		2,655,460		135,304	
減価償却累計額		2,186,308	333,848	2,360,468	294,992	174,159	△ 38,855
(6) 土地			2,040,018		2,040,018	—	
(7) 建設仮勘定			2,936		40,285	37,349	
有形固定資産合計			7,769,095	31.6	7,486,757	33.2	△ 282,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,047,712		1,047,712		—	
(2) ソフトウェア		88,883		28,105		△ 60,778	
(3) ソフトウェア仮勘定		10,667		—		△ 10,667	
(4) 電話加入権		25,871		18,196		△ 7,675	
(5) 工業用水道施設利用権		610		428		△ 182	
無形固定資産合計		1,173,745	4.8	1,094,442	4.9	△ 79,303	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,223,850		1,022,900		△ 200,949	
(2) 関係会社株式		563,327		263,326		△ 300,001	
(3) 出資金		12,130		12,130		—	
(4) 関係会社長期貸付金		89,200		74,200		△ 15,000	
(5) 破産更生債権等		8,225		6,628		△ 1,597	
(6) 長期前払費用		8,319		24,920		16,601	
(7) 繰延税金資産		82,471		31,934		△ 50,536	
(8) 長期預け金		17,874		17,874		—	
(9) 会員権		45,450		23,450		△ 22,000	
(10) 差入敷金保証金		157,871		150,353		△ 7,517	
貸倒引当金		△ 28,775		△ 6,273		22,501	
投資損失引当金		△ 100,000		—		100,000	
投資その他の資産合計		2,079,943	8.5	1,621,444	7.2	△ 458,498	
固定資産合計		11,022,784	44.9	10,202,644	45.3	△ 820,139	
資産合計		24,548,309	100.0	22,537,130	100.0	△ 2,011,178	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		240,854		247,884		7,029	
2 買掛金	※1	3,493,527		3,675,203		181,676	
3 未払金		177,258		173,681		△ 3,577	
4 未払費用		750,651		736,374		△ 14,276	
5 未払法人税等		72,988		28,955		△ 44,032	
6 前受金		448		19,612		19,164	
7 預り金		16,029		19,546		3,517	
8 前受収益		1,146		1,146		—	
9 賞与引当金		216,630		229,245		12,615	
10 役員賞与引当金		12,000		—		△ 12,000	
11 設備支払手形		6,665		104,317		97,652	
流動負債合計		4,988,199	20.3	5,235,967	23.2	247,768	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,146,201		81,504		△ 1,064,697	
2 役員退職慰労引当金		—		100,320		100,320	
3 預り保証金		681,275		738,698		57,423	
固定負債合計		1,827,477	7.5	920,522	4.1	△ 906,954	
負債合計		6,815,676	27.8	6,156,490	27.3	△ 659,185	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,105,500		3,105,500			—
2 資本剰余金							
資本準備金		2,890,655		2,890,655			—
資本剰余金合計		2,890,655		2,890,655			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		232,125		232,125			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		350,401		334,533			△ 15,867
別途積立金		11,313,005		11,313,005			—
繰越利益剰余金		268,847		△ 218,455			△ 487,303
利益剰余金合計		12,164,379		11,661,208			△ 503,170
4 自己株式		△ 775,347		△ 1,393,033			△ 617,685
株主資本合計		17,385,187	70.8	16,264,330	72.2		△ 1,120,856
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		347,445		116,309			△ 231,136
評価・換算差額等合計		347,445	1.4	116,309	0.5		△ 231,136
純資産合計		17,732,633	72.2	16,380,640	72.7		△ 1,351,993
負債純資産合計		24,548,309	100.0	22,537,130	100.0		△ 2,011,178

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		15,394,704			14,789,650		△ 605,054	
2 商品売上高		7,902,367	23,297,071	100.0	7,830,432	22,620,083	100.0	△ 71,934 △ 676,988
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		1,999,573			1,854,788		△ 144,785	
(2) 当期製品製造原価		9,460,035			9,647,831		187,795	
合計		11,459,609			11,502,619		43,010	
(3) 期末製品たな卸高		1,853,805			2,176,712		322,906	
(4) 他勘定振替高	※2	15,670	9,590,134		15,507	9,310,399	△ 162	△ 279,734
2 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		758,052			861,805		103,752	
(2) 当期商品仕入高		5,155,795			5,270,664		114,868	
合計		5,913,848			6,132,469		218,621	
(3) 期末商品たな卸高		862,788			1,037,234		174,445	
(4) 他勘定振替高	※2	15,837	5,035,222		13,094	5,082,140	△ 2,742	46,918
売上原価合計			14,625,356	62.8		14,392,540	63.6	△ 232,816
売上総利益			8,671,715	37.2		8,227,542	36.4	△ 444,172
III 販売費及び一般管理費	※1		7,984,203	34.3		8,158,626	36.1	174,422
営業利益			687,511	2.9		68,916	0.3	△ 618,595
IV 営業外収益								
1 受取利息		747			977		229	
2 有価証券利息		44			46		2	
3 受取配当金	※3	88,601			45,344		△ 43,257	
4 受取割引料		6,529			5,256		△ 1,272	
5 仕入割引料		2,737			—		△ 2,737	
6 投資事業組合利益		10,430			—		△ 10,430	
7 受取賃貸料	※3	15,934			13,920		△ 2,014	
8 雑収入		24,657	149,683	0.6	17,014	82,558	0.3	△ 7,643 △ 67,125

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		5,929			6,841		912	
2 投資事業組合損失		—			1,906		1,906	
3 デリバティブ評価損		—			10,010		10,010	
4 雑損失		8,535	14,465	0.0	8,403	27,161	0.1	△ 132 12,695
経常利益			822,729	3.5		124,313	0.5	△ 698,416
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	1,467			—		△ 1,467	
2 投資有価証券売却益		54,804			10,214		△ 44,590	
3 貸倒引当金戻入		9,896			2,340		△ 7,556	
4 退職給付制度一部終了益		—	66,169	0.3	406,236	418,791	1.9	406,236 352,621
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	46,463			7,489		△ 38,973	
2 固定資産除却損	※6	22,856			80,733		57,877	
3 投資有価証券評価損		—			46,298		46,298	
4 関係会社株式評価損		—			200,001		200,001	
5 会員権評価損	※7	6,900			—		△ 6,900	
6 リース解約損		—			17,303		17,303	
7 投資損失引当金繰入額		100,000			—		△ 100,000	
8 過年度退職給付費用	※8	—			20,337		20,337	
9 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	176,219	0.8	87,367	459,531	2.0	87,367 283,311
税引前当期純利益			712,679	3.0		83,573	0.4	△ 629,105
法人税、住民税及び事業税		76,091			41,747		△ 34,344	
法人税等調整額		307,410	383,501	1.6	175,723	217,471	1.0	△ 131,686 △ 166,030
当期純利益又は当期純損失(△)			329,177	1.4		△ 133,897	△ 0.6	△ 463,075

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	232,125	386,464	11,313,005	258,824	12,190,418
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 343,216	△ 343,216
取締役賞与				△ 12,000	△ 12,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 36,062		36,062	—
当期純利益				329,177	329,177
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 36,062	—	10,023	△ 26,038
平成19年3月31日残高(千円)	232,125	350,401	11,313,005	268,847	12,164,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△ 356,954	17,829,619	474,357	474,357	18,303,976
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 343,216			△ 343,216
取締役賞与		△ 12,000			△ 12,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		329,177			329,177
自己株式の取得	△ 418,392	△ 418,392			△ 418,392
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 126,911	△ 126,911	△ 126,911
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 418,392	△ 444,431	△ 126,911	△ 126,911	△ 571,342
平成19年3月31日残高(千円)	△ 775,347	17,385,187	347,445	347,445	17,732,633

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	232,125	350,401	11,313,005	268,847	12,164,379
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△369,273	△369,273
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,867		15,867	—
当期純利益				△133,897	△133,897
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△15,867	—	△487,303	△503,170
平成20年3月31日残高(千円)	232,125	334,533	11,313,005	△218,455	11,661,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△775,347	17,385,187	347,445	347,445	17,732,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△369,273			△369,273
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		△133,897			△133,897
自己株式の取得	△617,685	△617,685			△617,685
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△231,136	△231,136	△231,136
事業年度中の変動額合計(千円)	△617,685	△1,120,856	△231,136	△231,136	△1,351,993
平成20年3月31日残高(千円)	△1,393,033	16,264,330	116,309	116,309	16,380,640

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、売上総利益が7,525千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,343千円それぞれ減少しております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械装置	2年～17年												
工具器具備品	2年～30年												
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械装置	2年～17年												
工具器具備品	2年～30年												

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財務状態及び回収可能性等を勘案し、見込損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が23,314千円、営業利益が31,532千円、経常利益及び税引前当期純利益が31,695千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として406,236千円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額12,952千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額87,367千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ営業利益及び経常利益は12,952千円、税引前当期純利益は100,320千円それぞれ減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,732,633千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">494,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,295千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,395千円</td> </tr> </table>	売掛金	494,084千円	買掛金	40,295千円	従業員	27,942千円	受取手形	64,395千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">445,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,544千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">29,194千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	売掛金	445,833千円	買掛金	43,544千円	従業員	29,194千円
売掛金	494,084千円														
買掛金	40,295千円														
従業員	27,942千円														
受取手形	64,395千円														
売掛金	445,833千円														
買掛金	43,544千円														
従業員	29,194千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,355,435千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">711,351千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,460,105千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">342,213千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">363,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201,824千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219,010千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">434,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">311,946千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">252,283千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は596,128千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,355,435千円	広告宣伝費	711,351千円	給料及び諸手当	2,460,105千円	業務委託費	342,213千円	賞与	363,288千円	賞与引当金繰入額	201,824千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	退職給付費用	219,010千円	法定福利費	434,061千円	減価償却費	311,946千円	支払賃借料	252,283千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,358,834千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">695,396千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,609,261千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">353,827千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">374,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,003千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,952千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">459,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287,388千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">244,009千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は591,718千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,358,834千円	広告宣伝費	695,396千円	給料及び諸手当	2,609,261千円	業務委託費	353,827千円	賞与	374,801千円	賞与引当金繰入額	214,277千円	退職給付費用	151,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,952千円	法定福利費	459,358千円	減価償却費	287,388千円	支払賃借料	244,009千円
荷造運送費	1,355,435千円																																												
広告宣伝費	711,351千円																																												
給料及び諸手当	2,460,105千円																																												
業務委託費	342,213千円																																												
賞与	363,288千円																																												
賞与引当金繰入額	201,824千円																																												
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																												
退職給付費用	219,010千円																																												
法定福利費	434,061千円																																												
減価償却費	311,946千円																																												
支払賃借料	252,283千円																																												
荷造運送費	1,358,834千円																																												
広告宣伝費	695,396千円																																												
給料及び諸手当	2,609,261千円																																												
業務委託費	353,827千円																																												
賞与	374,801千円																																												
賞与引当金繰入額	214,277千円																																												
退職給付費用	151,003千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,952千円																																												
法定福利費	459,358千円																																												
減価償却費	287,388千円																																												
支払賃借料	244,009千円																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,723千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,507千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	27,723千円	営業外費用	980千円	製造費用	2,803千円	計	31,507千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23,372千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,602千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,372千円	営業外費用	1,851千円	製造費用	3,378千円	計	28,602千円																												
販売費及び一般管理費	27,723千円																																												
営業外費用	980千円																																												
製造費用	2,803千円																																												
計	31,507千円																																												
販売費及び一般管理費	23,372千円																																												
営業外費用	1,851千円																																												
製造費用	3,378千円																																												
計	28,602千円																																												
<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">71,611千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	71,611千円	受取賃貸料	9,000千円	<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,000千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> </table>	受取配当金	23,000千円	受取賃貸料	9,360千円																																				
受取配当金	71,611千円																																												
受取賃貸料	9,000千円																																												
受取配当金	23,000千円																																												
受取賃貸料	9,360千円																																												
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、土地であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																												
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。</p>																																												
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,586千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,309千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,856千円</td></tr> </table>	建物	6,960千円	構築物	2,586千円	工具器具備品	13,309千円	計	22,856千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">71,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80,733千円</td></tr> </table>	建物	1,584千円	工具器具備品	7,828千円	ソフトウェア	71,321千円	計	80,733千円																												
建物	6,960千円																																												
構築物	2,586千円																																												
工具器具備品	13,309千円																																												
計	22,856千円																																												
建物	1,584千円																																												
工具器具備品	7,828千円																																												
ソフトウェア	71,321千円																																												
計	80,733千円																																												
<p>※7 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。</p>	<p>※7 _____</p>																																												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 過年度退職給付費用は、臨時従業員に対する退職餞別金について重要性が増してきたため、当事業年度より退職給付引当金の対象としたことに伴うものであります。</p>																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	896,910	689,323	—	1,586,233

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 323株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 689,000株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 88,146千円</p> <p>未払事業税 7,383千円</p> <p>その他 17,363千円</p> <p style="text-align: right;">計 112,893千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金 11,193千円</p> <p>投資損失引当金 40,690千円</p> <p>退職給付引当金 466,389千円</p> <p>投資有価証券評価損 40,273千円</p> <p>減損損失 1,377千円</p> <p>一括償却資産 12,717千円</p> <p>その他 14,106千円</p> <p style="text-align: right;">計 586,749千円</p> <p>評価性引当額 <u>△66,409千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△437,868千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 82,471千円</p> <p>繰延税金資産合計 195,364千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △240,395千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △197,473千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 437,868千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>195,364千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 21,565千円</p> <p>賞与引当金 93,279千円</p> <p>未払事業税 5,380千円</p> <p>その他 26,151千円</p> <p style="text-align: right;">計 146,377千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,340千円</p> <p>退職給付引当金 33,163千円</p> <p>役員退職慰労引当金 40,820千円</p> <p>退職給付信託 244,049千円</p> <p>投資有価証券評価損 61,225千円</p> <p>関係会社株式評価損 122,070千円</p> <p>一括償却資産 12,447千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,060千円</p> <p>その他 13,556千円</p> <p style="text-align: right;">計 548,734千円</p> <p>評価性引当額 <u>△220,370千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△296,429千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 31,934千円</p> <p>繰延税金資産合計 178,312千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △229,509千円</p> <p>前払年金費用 △9,057千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △57,862千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 296,429千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>178,312千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.5%</p> <p>住民税均等割額等 7.1%</p> <p>評価性引当額の増減額 9.3%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.8%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.9%</p> <p>住民税均等割額等 47.6%</p> <p>評価性引当額の増減額 175.4%</p> <p>その他 1.4%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>260.2%</u></p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,641.11円	1株当たり純資産額	2,718.88円
1株当たり当期純利益	48.00円	1株当たり当期純損失	20.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	17,732,633千円	16,380,640千円
普通株式に係る純資産額	17,732,633千円	16,380,640千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	896,910株	1,586,233株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,714,090株	6,024,767株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	329,177千円	△133,897千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	329,177千円	△133,897千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,857,228株	6,535,123株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の内訳 新株予約権	102,036株	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において確定拠出年金移行に伴う終了益406,236千円を計上する予定であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
釣 崎 道 夫	取締役 営業本部副本部長 東日本担当兼首都圏第3営業部統括 ゼネラルマネージャー	営業本部副本部長 東日本担当兼首都圏第3営業部統括 ゼネラルマネージャー

## 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
竹 村 邦 樹	常勤監査役	経理ゼネラルマネージャー

## 退任予定監査役

氏名	現役職名
児 山 博 彦	常勤監査役

## ③変動予定日

平成20年6月27日

## (2) その他

該当事項はありません。